

第12回 弓浜助け合いネットワーク

米子市弓浜地域の住民、行政、専門機関が連携して地域づくりを考えるシンポジウム「第12回弓浜助け合いネットワークの会」が昨年11月27日、同市大崎の弓浜ホスピタウで開かれた。「動き出した地域ケア会議と地域包括ケアシステムの構築」をテーマに、基調講演や意見交換会などが行われ、ますます重要になる地域での助け合いの社会について理解を深めた。

動き出した地域ケア会議と地域包括ケアシステムの構築

【主催】米子市(米子市弓浜地域包括支援センター)、弓浜助け合いネットワーク実行委員会 【共催】社会福祉法人真誠会、NPO法人がいなネット 【後援】米子市社会福祉協議会

「団塊の世代」が75歳を超えて後期高齢者となる2025年問題。2.5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上になる計算です。介護や福祉分野の需要はますます増え、医療費などの社会保障費が急膨張します。2025年問題は私たちの後の生活に影響を及ぼす大きな問題なのです。人口減少と少子高齢化はさらに進み、30年には全人口の3分の1が高齢者になると言われています。厚生労働省では介護保険事業計画を作り、3年単位で地域包括ケアシステムの構築を進めています。現在第6期計画の途中です。

これからの医療や介護は、国の財政難から、病院に入院しても急性期を過ぎれば早期退院して急性期のリハビリの回復病院へ、老人保健施設も基本的に約3か月で早期に退所となり、在宅へと向かいます。従来の病院や施設で最期を迎える「施設完結型」から、在宅で最期を迎える「地域完結型」への移行が進んでいます。

地域の助け合いと連携重要

国が目指している地域包括ケアシステムとは、できる限り住み慣れた自宅や地域で暮らし続けながら、必要に応じて医療や介護などのサービスを使い、最期を迎えられるような体制をつくることです。その成否は、認知症対策にかかっています。と言っても過言ではありません。私は「助け合い」

「ネットワーキング」と「二つのキーワード」をこの会の名前に入れてほしい。これからのキーワードがますます重要になる時期が来そうです。健康な高齢者は、自分で必要な助けを求められます。しかし、認知症の高齢者の場合、助けを求められなくなります。人から助けをもらう素直な気持ち、「受援力」を持ちましょう。

弓浜地区の地域ケア会議が充実したものが鳥取県全体に広がっていくという願いです。

すべては地域ケア会議から始まる

2025年地域包括ケアシステムの構築にむかって

医療法人社会福祉法人真誠会理事長 小田 貢

成で大切なのは、自分の生活は自分で守る「自助」、地域で助け合う「互助」です。地域内の個別課題を解決するために、「地域ケア会議」が重要な役割を担っています。ケア会議を立ち上げるには、地域を引っ張っていくリーダーの資源(ニューリーダー)の開発が不可欠です。ケア会議の中で、具体的に「脳卒中モデル」「老衰寝たきりモデル」「認知症モデル」などを想定して、準備や勉強会しておくことが必要です。

人は一人では生きていくことができません。一人でできることは限られています。人から助けをもらう素直な気持ち、「受援力」を持ちましょう。

弓浜地区の地域ケア会議が充実したものが鳥取県全体に広がっていくという願いです。



医療法人社会福祉法人真誠会理事長 小田 貢

基調講演

主催 あいさつ

米子市長 野坂 康夫

「弓浜助け合いネットワークの会」は12回目となりました。毎回多くの皆さんが参加いただいております。このような取り組みを続けることで、住民の皆さんに支え合いの気持ちで芽生え、実際に地域づくりにつながっていると感じております。超高齢社会の中で、医療・介護・介護予防、住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、米子市でも取り組みを進めています。その中で、支え合う地域のネットワークづくりが、より重要になってきます。「弓浜助け合いネットワークの会」が今後も継続し、さらに充実していくことを願っております。



事例発表から地域の在り方を考える参加者

〈意見交換会〉——地域包括ケアシステムの構築に向けての様々な取り組みについて——コーディネーター 小田 貢

総評

谷口晋一氏 (鳥取大学医学部 地域医療学講座教授)

医療や介護は自分たちの地域で対応する時代になっている。地域での助け合いや「ネットワークづくり」が鍵になることが基調講演から、わかりました。「人間が資源」「受援力」など、大事なキーワードも出てきました。これから

は、行政と連携して、住民が自覚をもって地域を守る必要があるのだと思います。弓浜地区の取り組みを発表して、地域包括ケアシステムの構築に向けた仕組みが非常に先進的で、地域を支える強い力になっていると感じました。

目標設定し活動拡大

竹内奈緒美氏 (米子市弓浜地域包括支援センター 管理者)

「介護予防」「地域のネットワーク形成」「総合相談窓口」などの役割があり、米子市

内には7カ所あります。弓浜地域では、全地区で高齢化が進んでおり、特に和田地区の高齢化率の高さが目立ちます。

弓浜地域包括支援センターが扱う相談件数は1カ月に約900件。介護保険制度やサービス、認知症、権利擁護の相談が多くなっています。これ

地域で支える組織を

岡田隆氏 (NPO法人ひだまり 理事長)

PTAなどの子どもつながりやで知り合った仲間や、地域の親世代を支援しようとして設立したNPO法人で

す。和田町や崎津、大篠津町の美保中学校校区を中心に、「福祉有償連送」「家事支援」「家屋の維持管理」「地域ふれあい広場」の四つの事業を行っています。その他の事業では、地元施設を管理して雇用を創出しています。

生活の困りごとを助け、支えるのが私たちの目的です。親世代をケアする組織や流れを作ることが、今一番大事だと思っています。組織内で世代交代していくことで、今後、私たちに支援が必要になった場合に、私たちが自身で利用できるものにしていきたいと思います。

広がる助け合いの輪

井原純一氏 (御建地域ケア会議 副代表)

2015年9月に立ち上げた御建地域ケア会議は、活動の目的を住民に理解してもらったため、「御建地域

ケア会議新聞」を発行しました。御建地区の盛り上がりは、河崎校区全体に波及し、河崎校区地域ケア会議に発展しました。住み慣れた地域で安心して住み続けるために、自治会単位から校区全体へ活動の輪を広げなければなりません。

御建地区の盛り上がりは、河崎校区全体に波及し、河崎校区地域ケア会議に発展しました。住み慣れた地域で安心して住み続けるために、自治会単位から校区全体へ活動の輪を広げなければなりません。

情報共有と連携重要

足立京子氏 (富益地区在宅福祉員 会長)

富益福祉ネットワークの成り立ちも、県西部の痴呆予防の地域ネットワークモデル事業の指定を受け、富益

地区痴呆予防対策検討会としてスタートしました。事業終了後も、モデル地区として活動しています。

活動は、①各自自治会の要援護者の名簿作成(毎年更新)②いきいきサロン(年更新)③要援護者の名簿をもとにしたマップ作成(毎年更新)④自主

防災活動との連携の四つです。いきいきサロンは地区内の計4カ所で活動しています。マップは自治会と民生委員で共有しています。富益福祉ネットワークの会を土台として地域で連携し、話し合いながら、いざというときに備えたいと思います。

新たな活動にも挑戦

西井通氏 (和地区民生児童委員 協議会長)

2015年の実践発表後、さらに細かく課題を抽出して協議しました。普及に関しては、「和地区民生児童委員協議会」を発行して自治会の皆さんに説明しました。広がりでは、米子市提案のシヨッピングリハビリ事業の実施、青空市場の開催、米子高専との共同研究など

2015年の実践発表後、さらに細かく課題を抽出して協議しました。普及に関しては、「和地区民生児童委員協議会」を発行して自治会の皆さんに説明しました。広がりでは、米子市提案のシヨッピングリハビリ事業の実施、青空市場の開催、米子高専との共同研究など

真誠会 認知症のご相談 リハビリのご相談 生活支援のご相談 福祉用具のご相談 を承ります。

米子市河崎580 TEL 0859-24-5666 http://www.hospitown.or.jp 院長 小田 貢 (認知症サポート医)

特定建設業 **MATSUZAWA** 有限会社 松澤組

代表取締役 松澤 弘一 〒689-3403 米子市淀江町西原 1162-1

TEL.0859-56-3724 FAX.0859-56-3378 http://www.matsuzawagumi.jp

Quick Quest Quality **Q's Company** 株式会社 キューズカンパニー

代表取締役 吉柳 一美 〒683-0854 米子市彦名町 5949 番地

TEL.0859-21-4877 FAX.0859-21-4878

建築工事一式・建設仮設足場組立て工事・解体工事

株式会社 ミキ建設

代表取締役 吉柳 一美

〒683-0854 米子市彦名町 5949 番地

TEL.0859-21-4877 FAX.0859-21-4878